



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7247

(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務・経理本部長 氏名 櫻井榮一

T E L (03)3833-0535

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額の百万円未満は切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	39,286	8.7	1,693	6.6	1,897	17.9
16 年 9 月中間期	36,154	3.6	1,588	18.8	1,609	14.9
17 年 3 月期	75,750		3,697		3,714	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	881	5.8	25	94		
16 年 9 月中間期	935	44.6	27	52		
17 年 3 月期	1,491		40	93		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 86 百万円 16 年 9 月中間期 90 百万円
17 年 3 月期 207 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 33,974,563 株 16 年 9 月中間期 33,993,600 株
17 年 3 月期 33,988,321 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	73,382	20,467	27.9	602 56
16 年 9 月中間期	72,558	18,658	25.7	548 98
17 年 3 月期	73,653	19,289	26.2	564 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 33,966,980 株 16 年 9 月中間期 33,986,662 株
17 年 3 月期 33,978,280 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,777	1,776	1,838	2,048
16 年 9 月中間期	2,202	1,176	3,015	3,767
17 年 3 月期	4,513	2,704	4,085	3,555

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	81,000	3,900	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円88銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 8 ページをご参照下さい。

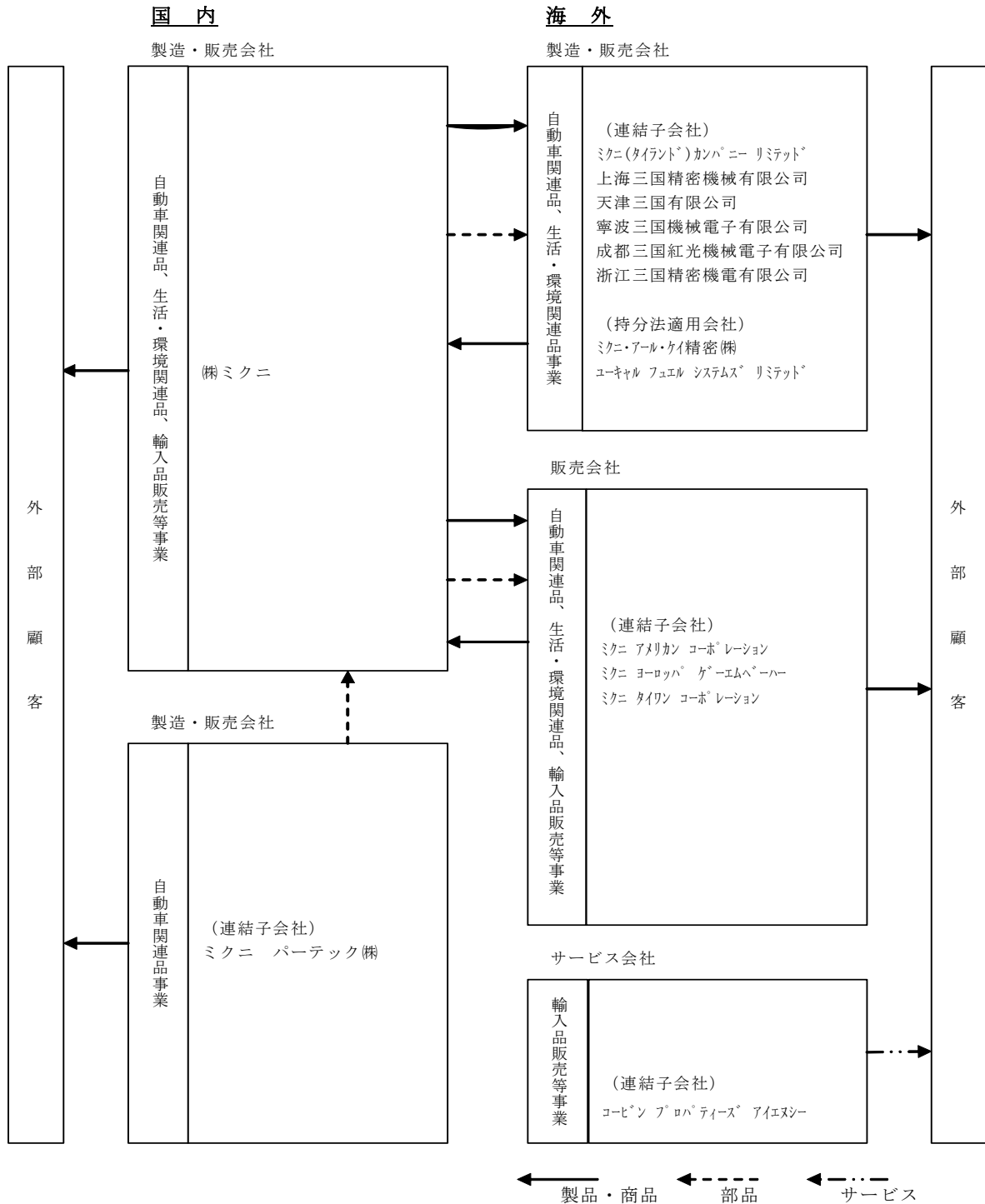
1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社16社及び関連会社7社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、及び、不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

(1)事業系統図

事業の種類別セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に区分しております。

当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引 (業務提携)
連結子会社				
ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 U S \$	自動車関連品事業 輸入品販売等事業	99.0	米国において当社に航空機部品の納入と、当社製品の販売及び製品のアフターサービス。 (-)
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県牧之原市)	480 百万円	自動車関連品事業	100.0	自動車部品の製造を行い当社に納入。 (-)
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北縣)	32,400 千元	自動車関連品事業	94.7	台湾において当社製品の販売。 (-)
ミクニ(タイランド)カンパニー リミ テッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	気化器(二輪・汎用)及びオイルポンプ、四輪部品の生産を行 い当社に納入。 (-)
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	12,600,000 U S \$	自動車関連品事業 生活・環境関連品事業	86.0	中国において当社製品の組立及び販売。 (-)
成都三国紅光機械電子有限公司 (中国四川省)	9,800,000 U S \$	自動車関連品事業	73.7	中国において当社製品の組立及び販売。 (-)
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 U S \$	自動車関連品事業	100.0	気化器・オイルポンプなど車輛用部品の製造を行い当社に納 入。 (-)
寧波三国機械電子有限公司 (中国浙江省)	280 百万円	生活・環境関連品事業	60.0	ガス器具用電池電磁弁の製造。 (-)
浙江三国精密機電有限公司 (中国浙江省)	667 百万円	生活・環境関連品事業	90.0	ガス器具用電池電磁弁の製造。 (-)
その他2社				
持分法適用関連会社				
ユーキャル フュエル システムズ リ ミテッド (インド チェンナイ)	138,960 千ルピー	自動車関連品事業	26.0	気化器、インジェクション関連機器の生産を行い当社に納入。 (-)
その他1社				

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当グループは、ものづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、「生きがいのある企業」を目指す経営、法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、業績およびその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。その基本方針に基づき、利益配分を行ってまいりたいと存じますが、同時に財務体質の改善・強化、企業の成長のための新製品開発・生産設備投資、海外拠点の強化等の課題についても検討し、総合的に判断してまいりたいと存じます。

なお、当社個別の中間配当につきましては、通期業績を機軸に見据えたいと存じますので中間配当は見送らせていただき、現時点では期末配当として10円を予定しております。

(3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を容易にして、株式の流動化・活性化を図る有効な施策であることと認識しております。しかし、現時点においては、十分な流動性を確保していると認識しており実施する予定は当面ありません。今後につきましては、業績・市場動向、実施に当たり要する費用対効果等を総合的に検討してまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは、今後の経営環境の変化に対応し、より一層の発展のために引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

得意な事業・製品分野に戦略商品を投入するため、経営資源の重点的な活用をはかること。

長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場の開発を推進するとともに、非自動車分野での将来の収益の柱となる基盤づくりをしていくこと。

将来に亘り、より一層の品質向上とコスト競争力を確保するため、品質向上・原価低減活動等を継続していくこと。

経営環境の変化に迅速に対応するため、連結経営のさらなる強化をすること。

国際競争の激化に対応するため、海外生産拠点の強化・活用をはかること。

また、平成17年4月より、『One Global Operation』というスローガンを掲げ、更にグループ経営を推進する為に必要なマネジメント・システムの構築を目指した活動を行っております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コンプライアンス（法令および社会的規範の遵守）を前提に、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの強化・充実に寄与するものと考えており、経営の最重要課題として認識し、その構築を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス体制

【取締役会】

当社取締役会は、取締役9名で構成されております。取締役会は毎月定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、十分な論議を尽くして意思決定・監督を行っております。

なお、当中間期においては7回の取締役会を開催しました。

【監査役会】

当社監査役会は、監査役4名で構成されております。監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

【執行役員制】

当社は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は、代表取締役社長以下、15名の執行役員（うち取締役兼務者8人）で構成され、毎月定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しております。

なお、当中間期においては6回の執行役員会を開催しました。

内部統制システムの整備の状況

【コンプライアンス体制の構築】

当社は、法令および社会的規範を遵守することを経営の最重要課題として認識し、平成16年4月より「コンプライアンス委員会」を設置し、規程やマニュアル類の整備を行うとともに、匿名性の確保と顧問弁護士以外の外部弁護士にも通報できる内部通報システム（ミクニヘルプライン）を確立する等のコンプライアンス体制の構築を推進しております。

【リスクマネジメント体制の構築】

当社は、企業を取り巻くリスクを把握し、そのリスクに対して的確な対策が取れることが企業継続の重要な施策と考えております。その一環として平成17年4月よりリスク管理委員会を設置し、リスクマネジメント体制の構築を推進しております。また、個々のリスクに対処すべく、リスク管理委員会の下部組織として「海外危機管理小委員会」「巨大地震対策小委員会」「情報セキュリティ小委員会」「個人情報保護小委員会」の小委員会を設置し、詳細な検討をしております。

【経営トップ診断】

当社は、効率・効果的な業務活動のチェック機能として、事業拠点および国内外のグループ会社を対象に代表取締役を始めとした経営層が品質改善活動を含めた経営課題の「見える化」と対策を行うための活動として、「経営トップ診断」を実施しております。

なお、当中間期においては当社3事業所、子会社3社（国内1社、海外2社）の経営トップ診断を実施しました。

【連結経営会議】

当社は、連結経営の強化が経営の重要課題として認識し、グループ会社に対し毎月の業務・財務報告書の提出を義務付けているほか、半期毎にグループ会社が集まり、業績の進行状況等を確認する会議を実施しております。

【その他施策】

当社は、内部統制システムの一部として、従業員および各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努めるとともに、組織の機能・権限を明確化するための組織規程や職務権限規程を見直し、社内に周知しました。また、従業員および各部署相互間で円滑な情報伝達が図れるよう、ITを中心とした環境の整備に努めております。さらに各事業部・本部はグループ会社の経営をモニタリングする等の施策を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

【監査役】

当社の監査役4名（うち社外監査役3名）は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等にも出席して、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、当中間期より代表取締役社長以下の経営層との情報・意見交換の場として、「情報連絡会」を定期的に開催し、監査機能の向上を図っております。

なお、当中間期においては監査役会を6回、情報連絡会を2回開催しました。

【監査室】

当社は、代表取締役社長直属の監査室を設置し、「財務会計情報の信頼性」向上を中心に内部監査体制の整備を図っております。

会計監査の状況

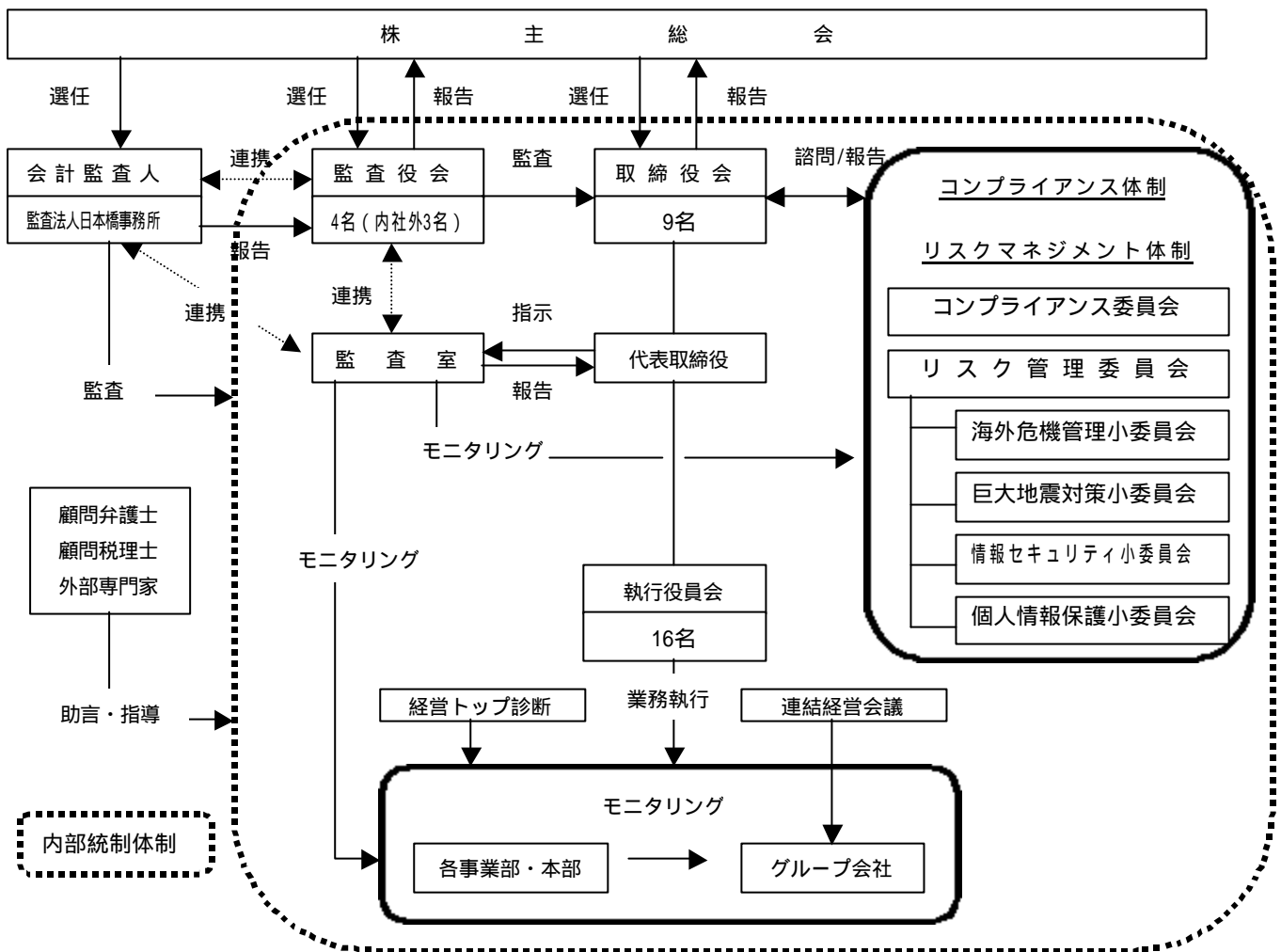
当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 : 業務執行社員 小倉 明、千葉茂寛
所属する監査法人名 : 監査法人日本橋事務所
会計監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士10名、会計士補4名

当社と当社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役 : 社外取締役はおりません。
社外監査役 : 当社の社外監査役3名と当社の間には、人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

【コーポレート・ガバナンス体制、内部統制体制 概念図】



(6) 事業等のリスク

当グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日時点において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。景気や需要の変化は、直接的ではありませんが、納入先の自動車メーカーを通じて間接的に影響します。また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競争状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響します。さらに、製品のコスト競争力確保、顧客需要等により、生産拠点を海外に移管しておりますが、為替や各国の社会情勢、急激な法規制の変化は、当グループの経営成績および財務状況を左右する場合があります。

製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品には製造上の欠陥が生じるリスクがあります。その欠陥により間接損害を含め、損害に対する責任を問われる場合があります。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績および財務状況に重大な影響があるものと認識しております。

海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 法律・規制・税制等の急激な変更
- ・ 労働環境の違いによる争議等の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 電力等のインフラ面の障害
- ・ コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害

大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震および都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、データセンター棟を始めとする建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等各種の事前対策および復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、設備投資および個人消費は緩やかに増加し、輸出は米国向けは横ばいで推移しましたが、アジア向けは持ち直しの動きがありました。また、雇用情勢は一部厳しさが残るものの改善の兆しが見られ、景気は総じて回復傾向で推移しました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、国内におきましては、普通乗用車販売は前年同期を下回りましたが、小型・軽自動車、トラック・バスについては、前年同期を上回る販売状況で推移しました。

一方海外におきましては、タイやインドネシアを始めとするアセアン地域での小型二輪車の市場が拡大しました。

このような状況下において、自動車関連品事業の売上高は、前年同期を上回りましたが、ガス制御機器類、車輛用暖房器類を中心とした生活・環境関連品事業は、前年同期を下回りました。航空機用部品、芝刈機等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業は、航空機向け金属材料の受注が好調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、392億8千6百万円（前年同期比8.7%増）となりました。損益につきましては、為替の影響や当社を中心とした社内コスト削減効果等により、経常利益は、18億9千7百万円（前年同期比17.9%増）、中間純利益は、8億8千1百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

事業の種類別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【自動車関連品事業】

四輪車用製品の売上高は、軽自動車用スロットルボデーおよび吸気モジュール製品ならびに可変バルブタイミングシステム製品は、前年同期を上回りましたが、小型自動車用スロットルボデー、電子制御式スロットルシステムは、前年同期を下回りました。二輪車用製品は、国内市場では、気化器からインジェクション化への吸気系システムの変更が進行し、国内向け気化器類は減少しましたが、大型二輪車用スロットルボデーは大幅に増加しました。また、船外機用吸気モジュールおよびポンプ類も増加しました。一方海外市場では、二輪車市場が拡大しているアセアン地域向け気化器類が大幅に増加しました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は、279億3千1百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

【生活・環境関連品事業】

ガス制御機器類、車輛用暖房器類を中心とした生活・環境関連品事業では、ガス制御機器類は、国内ガス機器市場における価格競争の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

車輛用暖房器類の売上高は、国内の排気ガス規制強化によるトラック・バス等の買替需要や寒冷地向け建設機械用暖房器の需要があり増加しました。福祉介護機器、チャイルドシートの売上高は、前年同期を下回りましたが、健康・美容機器の売上高は、新製品の市場投入により前年同期を上回りました。

その結果、生活・環境関連品事業の売上高は、34億8千7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業では、航空機用材料の受注が好調に推移し、売上高が大幅に増加しました。また、芝管理機械についても、新商品およびゴルフカートの需要がありました。

その結果、輸入品販売等事業の売上高は、78億6千7百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

< 事業の種類別 中間連結売上高 >

(単位：百万円)

	当中間期 (平成17年4月1~平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1~平成16年9月30日)	増減
自動車関連品事業	27,931	26,870	1,060
生活・環境関連品事業	3,487	3,677	189
輸入品販売等事業	7,867	5,606	2,261
合計	39,286	36,154	3,132

注 上表には、当中間期より新規に連結の範囲に含めた連結子会社の数値を含んでおります。

【ご参考】

< 当社事業部別 中間売上高 >

(単位：百万円)

	第84期中間期 (平成17年4月1~平成17年9月30日)	第83期中間期 (平成16年4月1~平成16年9月30日)	増減
四輪機器事業部	8,821	9,469	648
二輪・特機事業部	14,606	13,050	1,555
ライフテック事業部	3,084	3,340	255
三國商工カンパニー	7,588	5,548	2,039
合計	34,100	31,408	2,691

注 当中間期より、汎用事業部の売上高は二輪・特機事業部に含めております。

事業の所在地別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【日本】

日本では、四輪車用製品の売上高は、前年同期を下回りましたが、二輪車用製品の売上高は、二輪車・船外機用スロットルボデーの需要の伸びがあり、また、新製品受注等により増加しました。

ガス制御機器類は、国内ガス機器市場における価格競争の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。輸入品販売等事業では、航空機用材料等の受注が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。

その結果、売上高は、307億4千6百万円(前年同期比10.4%増)となり、営業利益は、9億5千4百万円となりました。

【北米】

北米では、四輪用製品の受注の伸び悩みがあり、また、二輪車用製品は、市場での在庫調整により売上が減少しました。

その結果、売上高は、25億4千7百万円(前年同期比14.7%減)となり、営業利益は、1千6百万円となりました。

【欧州】

欧州では、ガス制御機器の販売を新たに開始しましたが、二輪車用製品の売上が減少しました。

その結果、売上高は、6億6千4百万円(前年同期比4.2%減)となり、営業利益は、4千5百万円となりました。

【アジア】

アジアでは、アセアン地域での二輪車市場の伸びに支えられ、タイでの二輪車用製品の売上は堅調に推移しました。中国では、四輪車用製品の売上は減少しましたが、二輪車用製品の売上は堅調に推移しました。また、中国国内のガス機器市場の伸びがあり、ガス制御機器の売上が増加しました。

その結果、売上高は、53億2千9百万円(前年同期比15.2%増)となり、営業利益は、8億9百万円となりました。

注．なお、上記の営業利益には「消去または全社」の数値は含まれておりません。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、民間需要に支えられ景気は回復基調が続くと見込まれておりますが、原油価格の高騰等によるコストへの影響や為替の動向等、企業を取り巻く経営環境は楽観視できない状況にあります。

このような状況下での連結通期業績につきましては、売上高810億円、経常利益39億円、当期純利益20億円、当社個別の通期業績につきましては、売上高690億円、経常利益23億円、当期純利益12億円と予想しております。なお、当社個別の中間配当につきましては、通期業績を機軸に見据えたいと存じますので中間配当は見送らせていただき、現時点では期末配当として10円を予定しております。

(注)

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20億4千8百万円（前連結会計年度末比15億7百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億7千7百万円（前年同期比19.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益と減価償却によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億7千6百万円となりました。（前年同期は11億7千6百万円の支出）

これは主に、新製品の開発への投資及び生産設備の更新等に係る投資による支出であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億3千8百万円となりました。（前年同期は30億1千5百万円の支出）

これは主に、借入金を返済したことと、配当金の支払いによるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表		増減金額	前中間連結会計期間末	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	2,074		3,584		1,510	3,870	
受取手形及び売掛金	15,719		16,333		614	14,750	
たな卸資産	9,729		9,414		315	9,196	
繰延税金資産	1,089		1,001		88	992	
その他	1,976		1,446		530	1,100	
貸倒引当金	39		317		277	241	
流動資産合計	30,549	41.6	31,462	42.7	912	29,668	40.9
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	8,914		9,024		110	9,265	
機械装置及び運搬具	7,494		7,347		147	7,461	
工具器具備品	1,466		1,419		47	1,732	
土地	13,044		13,025		19	13,352	
建設仮勘定	1,489		910		579	967	
有形固定資産合計	32,410	44.2	31,726	43.1	683	32,778	45.2
無形固定資産							
その他	938		733		205	628	
無形固定資産合計	938	1.3	733	1.0	205	628	0.8
投資その他の資産							
投資有価証券	6,821		5,946		875	5,673	
長期貸付金	153		173		20	182	
繰延税金資産	1,513		1,518		5	1,964	
その他	1,266		2,096		830	1,773	
貸倒引当金	270		4		265	110	
投資その他の資産合計	9,484	12.9	9,730	13.2	246	9,482	13.1
固定資産合計	42,833	58.4	42,190	57.3	642	42,889	59.1
資産合計	73,382	100.0	73,653	100.0	270	72,558	100.0
受取手形割引高	43		47		4	103	

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表		増減金額	前中間連結会計期間末	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	10,795		11,001		206	10,495	
短期借入金	14,361		12,670		1,691	11,512	
1年以内償還社債	50		100		50	100	
1年以内返済長期借入金	4,895		5,340		445	5,388	
未払金及び未払費用	2,564		3,114		550	1,990	
未払法人税等	869		600		269	579	
賞与引当金	1,651		1,469		182	1,460	
その他	542		398		144	584	
流動負債合計	35,731	48.7	34,695	47.1	1,035	32,110	44.3
固定負債							
社債	-		-		-	50	
長期借入金	7,153		9,581		2,427	11,853	
繰延税金負債	254		234		20	233	
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		-	3,057	
退職給付引当金	4,508		4,435		73	4,360	
役員退職慰労引当金	-		425		425	406	
連結調整勘定	149		269		119	304	
その他	757		488		269	330	
固定負債合計	15,789	21.5	18,399	25.0	2,610	20,596	28.4
負債合計	51,520	70.2	53,095	72.1	1,574	52,707	72.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,395	1.9	1,268	1.7	126	1,192	1.6
(資本の部)							
資本金	2,215	3.0	2,215	3.0	-	2,215	3.1
資本剰余金	1,700	2.3	1,700	2.3	-	1,700	2.3
利益剰余金	11,171	15.2	10,537	14.3	634	9,841	13.6
土地再評価差額金	4,503	6.1	4,503	6.1	-	4,644	6.4
その他有価証券評価差額金	1,527	2.1	1,227	1.7	299	1,042	1.4
為替換算調整勘定	629	0.8	878	1.2	249	773	1.1
自己株式	21	0.0	15	0.0	5	12	0.0
資本合計	20,467	27.9	19,289	26.2	1,177	18,658	25.7
負債、少数株主持分及び資本合計	73,382	100.0	73,653	100.0	270	72,558	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	39,286	100.0	36,154	100.0	3,132	75,750	100.0
売上原価	32,297	82.2	29,602	81.9	2,694	62,035	81.9
売上総利益	6,989	17.8	6,552	18.1	437	13,715	18.1
販売費及び一般管理費	5,296	13.5	4,963	13.7	332	10,017	13.2
営業利益	1,693	4.3	1,588	4.4	105	3,697	4.9
営業外収益							
受取利息	8		5		2	12	
受取配当金	47		35		11	53	
貸貸収入	105		107		2	210	
為替差益	264		197		67	185	
連結調整勘定償却額	30		31		0	66	
持分法による投資利益	86		90		3	207	
その他	125		79		46	211	
営業外収益合計	669	1.7	547	1.5	121	1,058	1.4
営業外費用							
支払利息	283		341		57	645	
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	97		98		1	197	
退職給付数理計算上の差異費用処理額	15		26		10	53	
その他	67		59		8	145	
営業外費用合計	464	1.2	526	1.5	61	1,041	1.4
経常利益	1,897	4.8	1,609	4.4	288	3,714	4.9
特別利益							
固定資産売却益	0		118		117	243	
投資有価証券売却益	0		4		4	4	
その他	3		12		8	14	
特別利益合計	4	0.0	135	0.4	131	261	0.3
特別損失							
固定資産売却等損失	56		62		5	366	
固定資産評価損	-		-		-	300	
投資有価証券評価損	-		99		99	99	
貸倒引当金繰入額	-		18		18	-	
たな卸資産廃却損	-		-		-	60	
特別退職金等	-		-		-	116	
役員退職慰労金	135		-		135	-	
その他	24		6		17	85	
特別損失合計	216	0.5	186	0.5	29	1,028	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,685	4.3	1,558	4.3	127	2,947	3.9
法人税、住民税及び事業税	842	2.2	515	1.4	327	933	1.2
法人税等調整額	239	0.6	69	0.2	170	219	0.3
少数株主利益(減算)	201	0.5	176	0.5	25	303	0.4
中間(当期)純利益	881	2.2	935	2.6	54	1,491	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,700	1,700	-	1,700
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,700	1,700	-	1,700
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	10,537	9,220	1,316	9,220
利益剰余金増加高	1,073	1,020	53	1,716
持分法適用会社の決算期変更に伴う増加高	192	-	192	-
連結子会社の増加に伴う増加高	-	85	85	85
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	140
中間(当期)純利益	881	935	54	1,491
利益剰余金減少高	439	400	39	400
配当金	339	340	0	340
役員賞与	100	60	40	60
その他	-	0	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,171	9,841	1,329	10,537

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,685	1,558	2,947
減価償却費	1,215	1,237	2,557
連結調整勘定償却	30	31	66
投資有価証券売却益	0	4	4
投資有価証券評価損	-	99	99
退職給付引当金の増加額	73	60	104
受取利息及び受取配当金	55	41	66
支払利息	283	341	645
持分法による投資利益	86	90	207
特別退職金等	-	-	116
売上債権の増減額	777	1,690	48
たな卸資産の減少額	147	31	330
仕入債務の減少額	502	1,705	473
役員賞与支払額	100	60	60
その他	591	113	900
小計	2,520	3,198	6,211
利息及び配当金の受取額	74	58	104
利息の支払額	275	330	632
法人税等の支払額等	541	723	1,054
特別退職金等の支払額	-	-	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,777	2,202	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	2	74	0
貸付金の減少額	24	18	23
投資有価証券の取得及び売却	42	7	34
出資金払込みによる支出	109	-	195
固定資産の取得及び売却	1,577	1,134	2,522
その他	74	6	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,776	1,176	2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,592	1,915	442
長期借入による収入	50	2,667	3,313
長期借入金の返済による支出	2,940	3,263	6,358
社債の償還による支出	50	50	100
少数株主への配当金の支払額	145	110	140
連結子会社による自己株式取得	-	-	11
配当金の支払額	339	340	340
その他	5	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838	3,015	4,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	11	2
現金及び現金同等物の増減額	1,844	1,977	2,279
現金及び現金同等物期首残高	3,555	5,741	5,741
連結範囲の増加による現金及び現金同等物の増加額	337	4	4
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	-	89
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,048	3,767	3,555

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社
主要な連結子会社の名称：ミクニ アメリカ コーポレーション、ミクニ(タイランド) カパニョー リミテッド
なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました浙江三国精密機電有限公司は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることに致しました。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社：(株)ミクニエーム
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社
主要な会社名：ユーキャル フュエル システムズ リミテッド
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニ エム他)及び関連会社(三國北ノヅ サビズ(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカ コーポレーション、ミクニ ヨーロッパ ゲー・エム・エル、コーピング ロパティーズ アイヌシー、成都三国紅光機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カパニョー リミテッド、天津三国有限公司、寧波三国機械電子有限公司、上海三国精密機械有限公司及び浙江三国精密機電有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの……主として移動平均法による原価法を採用しております。
- (ロ) デリバティブ……時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。
- (ハ) たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産……当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。その他の有形固定資産は定率法。
但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～13年 |
- (ロ) 無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金が499百万円で確定し、その支払い時期はそれぞれの対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議しましたので、確定した役員退職慰労金499百万円については、固定負債の「その他」として表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,514 百万円	54,748 百万円	57,455 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
現金及び預金	130 百万円	39 百万円	15 百万円
受取手形及び売掛金	1,330	1,080	1,106
たな卸資産	1,333	1,472	1,637
有形固定資産	22,416	22,615	23,757
投資有価証券	1,539	1,711	1,882
計	26,750	26,918	28,400
上記に対応する債務			
短期借入金	1,964 百万円	2,425 百万円	2,286 百万円
1年以内返済長期借入金	3,748	4,324	4,082
長期借入金	5,659	6,963	8,870
計	11,372	13,713	15,238
3. 保証債務(保証予約等を含む)			
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
	56 百万円	27 百万円	31 百万円
4. 財務上の特約			
当社の借入金のうち長期借入金 1,540百万円(1年以内返済予定長期借入金560百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。			
(1)各決算期末及び各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。			
(2)各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。			
5. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。			
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	2,500 百万円	2,500 百万円
借入実行残高	2,500	1,137	-
差引額	-	1,363	2,500

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
賞与引当金繰入額	228 百万円	145 百万円	230 百万円
貸倒引当金繰入額	6	7	10
退職給付費用	26	32	66
役員退職慰労引当金繰入額	8	105	124
給与手当・賞与	1,473	1,367	2,858
支払運賃	888	802	1,627

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	[当中間連結会計期間末]	[前中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,074 百万円	3,870 百万円	3,584 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25	103	28
現金及び現金同等物	2,048	3,767	3,555

(リース取引関係)・(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
1. 1株当たり純資産額	602円 56銭	548円 98銭	564円 77銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額	25円 94銭	27円 52銭	40円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,883	4,421	2,538
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,883	4,421	2,538

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には当中間連結会計期間における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526
非上場外国債券	13

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,815	3,553	1,738
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,815	3,553	1,738

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について99百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には当中間連結会計期間における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526
非上場外国債券	13

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,840	3,882	2,041
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,840	3,882	2,041

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について99百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には当連結会計年度における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	526
非上場外国債券	13

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連品 事業	生活・環境関連品 事業	輸入品販売等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,931	3,487	7,867	39,286	-	39,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,931	3,487	7,867	39,286	-	39,286
営業費用	26,198	3,807	7,588	37,593	-	37,593
営業利益又は営業損失()	1,733	319	279	1,693	-	1,693

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、インテークマニホールド、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	可変バルブタイミング、バキュームポンプ、ICV
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	チャイルドシート、基板類、粒子状物質減少装置等
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連品 事業	生活・環境関連品 事業	輸入品販売等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,870	3,677	5,606	36,154	-	36,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,870	3,677	5,606	36,154	-	36,154
営業費用	25,134	3,868	5,563	34,566	-	34,566
営業利益又は営業損失()	1,735	190	43	1,588	-	1,588

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ＩＣＶ、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
生活・環境関連事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、超音波加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	建設機械用排ガス低減装置、粒子状物質減少装置、基板類、チャイルドシート等
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理、ＯＡ機器部品類等

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	生活・環境関連事業	輸入品販売等事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,656	7,751	11,342	75,750	-	75,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,656	7,751	11,342	75,750	-	75,750
営業費用	52,615	8,136	11,300	72,052	-	72,052
営業利益又は営業損失（ ）	4,040	385	41	3,697	-	3,697

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ＩＣＶ、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
生活・環境関連事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、超音波加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	建設機械用排ガス低減装置、粒子状物質減少装置、基板類、チャイルドシート等
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理、ＯＡ機器部品類等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,746	2,547	664	5,329	39,286	-	39,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,212	4,383	26	1,238	9,860	(9,860)	-
計	34,958	6,930	691	6,567	49,147	(9,860)	39,286
営業費用	34,004	6,914	645	5,757	47,322	(9,728)	37,593
営業利益	954	16	45	809	1,825	(132)	1,693

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、タイ

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,850	2,984	693	4,625	36,154	-	36,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,167	2,778	32	1,505	8,483	(8,483)	-
計	32,017	5,763	726	6,131	44,638	(8,483)	36,154
営業費用	31,189	5,729	683	5,312	42,914	(8,347)	34,566
営業利益	828	33	43	819	1,724	(136)	1,588

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、タイ

3. 所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、「日本」「北米」及び「アジア」としていましたが、当中間連結会計期間より欧州（ドイツ）に所在するミックニ ヨーロッパ ゲームベーパーが連結子会社となったため、当中間連結会計期間より「欧州」を加えて記載することとしました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,026	5,895	1,259	9,569	75,750	-	75,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,935	6,142	63	2,849	16,991	(16,991)	-
計	66,961	12,038	1,323	12,419	92,742	(16,991)	75,750
営業費用	64,743	12,070	1,289	10,814	88,918	(16,865)	72,052
営業利益又は営業損失（ ）	2,218	32	33	1,604	3,823	(126)	3,697

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、タイ

3. 所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、「日本」「北米」及び「アジア」としていましたが、当連結会計年度より欧州（ドイツ）に所在するミックニ ヨーロッパ ゲームベーパーが連結子会社となったため、当連結会計年度より「欧州」を加えて記載することとしました。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,565	928	6,256	12	9,762
連結売上高（百万円）					39,286
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	2.4	15.9	0.0	24.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,950	898	5,982	14	9,845
連結売上高（百万円）					36,154
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	2.5	16.5	0.0	27.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....オーストラリア、ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,810	1,559	12,586	29	19,985
連結売上高（百万円）					75,750
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	2.1	16.6	0.0	26.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	27,972	89.9	27,553	90.4	56,992	89.4
生活・環境関連品事業	3,077	9.9	2,854	9.4	6,650	10.4
輸入品販売等事業	65	0.2	59	0.2	114	0.2
合計	31,114	100.0	30,466	100.0	63,757	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	63	0.8	74	1.3	142	1.1
生活・環境関連品事業	219	2.6	320	5.5	530	4.2
輸入品販売等事業	8,184	96.6	5,404	93.2	11,893	94.7
合計	8,468	100.0	5,799	100.0	12,567	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当グループは原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	27,931	71.1	26,870	74.3	56,656	74.8
生活・環境関連品事業	3,487	8.9	3,677	10.2	7,751	10.2
輸入品販売等事業	7,867	20.0	5,606	15.5	11,342	15.0
合計	39,286	100.0	36,154	100.0	75,750	100.0

(注) 1. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売

実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
スズキ(株)	6,694	17.0	6,178	17.1	13,513	17.8
ヤマハ発動機(株)他	5,796	14.8	4,672	12.9	10,829	14.3
三菱自動車工業(株)	2,370	6.0	2,888	8.0	5,284	7.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記「ヤマハ発動機(株)他」には、関連会社であるヤマハマリン(株)、創輝(株)、(株)ワイ・イー・シーを含めて表示しております。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東

コード番号 7247

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務・経理本部長

氏名 櫻井榮一 TEL (03)3833-0535

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	34,100	8.6	962	34.4	1,309	42.5
16 年 9 月中間期	31,408	14.4	716	27.6	918	25.5
17 年 3 月期	65,471		1,952		2,107	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	676	24.8	19	91
16 年 9 月中間期	541	8.0	15	94
17 年 3 月期	1,153		31	00

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 33,974,563 株 16 年 9 月中間期 33,993,600 株
17 年 3 月期 33,988,321 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	62,130	17,839	28.7	525 19
16 年 9 月中間期	62,331	16,349	26.2	481 06
17 年 3 月期	63,407	17,308	27.3	506 46

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 33,966,980 株 16 年 9 月中間期 33,986,662 株
17 年 3 月期 33,978,280 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 82,443 株 16 年 9 月中間期 62,761 株
17 年 3 月期 71,143 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	69,000	2,300	1,200	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 33 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 8 ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末		前期末の要約貸借対照表		増減金額	前中間期末	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			
流動資産							
現金及び預金	865		2,566		1,701	2,996	
受取手形	912		993		81	1,051	
売掛金	13,123		13,345		221	12,104	
商品	1,761		1,606		155	1,100	
製品	1,687		1,528		159	1,767	
材料	40		40		0	35	
仕掛品	2,146		2,125		21	2,453	
貯蔵品	220		224		3	215	
前渡金	3		-		3	11	
前払費用	156		32		123	177	
短期貸付金	143		143		0	315	
未収入金	1,009		910		98	456	
繰延税金資産	894		831		63	775	
その他	192		250		57	175	
貸倒引当金	285		290		4	434	
	22,872	36.8	24,308	38.3	1,436	23,202	37.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	6,808		6,940		132	7,045	
構築物	460		478		18	503	
機械及び装置	4,535		4,668		133	4,678	
車輛運搬具	58		70		11	77	
工具器具備品	973		970		3	1,292	
土地	12,129		12,129		-	12,430	
建設仮勘定	947		821		126	877	
有形固定資産合計	25,912	41.7	26,079	41.1	166	26,904	43.2
無形固定資産							
ソフトウェア	246		213		33	158	
その他	61		68		6	74	
無形固定資産合計	308	0.5	281	0.5	26	232	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	4,947		4,408		539	4,080	
関係会社株式	3,227		3,227		-	2,684	
関係会社出資金	2,719		2,609		109	2,468	
従業員長期貸付金	14		25		10	20	
関係会社長期貸付金	999		1,012		12	2,353	
長期前払費用	123		122		0	27	
繰延税金資産	1,062		1,134		71	1,567	
その他	813		1,079		265	982	
貸倒引当金	872		882		9	2,193	
投資その他の資産合計	13,035	21.0	12,737	20.1	298	11,992	19.2
固定資産合計	39,257	63.2	39,098	61.7	158	39,129	62.8
資産合計	62,130	100.0	63,407	100.0	1,277	62,331	100.0
受取手形割引高	43		47		4	103	

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)		前期末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増減金額	前中間期末 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	2,705		2,728		23	2,810	
買掛金	5,804		6,089		284	6,115	
短期借入金	11,935		10,523		1,412	9,285	
1年以内償還社債	50		100		50	100	
1年以内返済長期借入金	4,510		4,964		454	5,072	
未払金	718		1,137		419	382	
未払法人税等	667		392		274	422	
未払費用	1,398		1,521		122	1,140	
前受金	48		39		8	38	
預り金	53		72		18	62	
賞与引当金	1,514		1,336		177	1,327	
その他	136		83		53	108	
流動負債合計	29,541	47.5	28,989	45.7	551	26,865	43.1
固定負債							
社債	-		-		-	50	
長期借入金	6,606		8,836		2,229	10,960	
長期未払金	499		-		499	-	
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		-	3,057	
退職給付引当金	4,448		4,401		47	4,319	
役員退職慰労引当金	-		425		425	406	
預り保証金	186		192		6	185	
その他	43		288		245	136	
固定負債合計	14,749	23.8	17,109	27.0	2,359	19,116	30.7
負債合計	44,290	71.3	46,098	72.7	1,807	45,982	73.8
(資本の部)							
資本金	2,215	3.6	2,215	3.5	-	2,215	3.6
資本剰余金							
資本準備金	1,700		1,700		-	1,700	
資本剰余金合計	1,700	2.7	1,700	2.7	-	1,700	2.7
利益剰余金							
利益準備金	598		598		-	591	
任意積立金	104		124		19	124	
中間(当期)未処分利益	7,211		6,954		256	6,043	
利益剰余金合計	7,914	12.7	7,677	12.1	236	6,758	10.8
土地再評価差額金	4,503	7.2	4,503	7.1	-	4,644	7.5
その他有価証券評価差額金	1,526	2.5	1,227	1.9	299	1,043	1.6
自己株式	21	0.0	15	0.0	5	12	0.0
資本合計	17,839	28.7	17,308	27.3	530	16,349	26.2
負債資本合計	62,130	100.0	63,407	100.0	1,277	62,331	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増減金額	前期の要約損益計算書	
	自 平成17年 4月 1日	自 平成16年 4月 1日	自 平成16年 4月 1日	自 平成16年 4月 1日		自 平成16年 4月 1日	自 平成17年 3月31日
	至 平成17年 9月30日	至 平成16年 9月30日	至 平成16年 9月30日	至 平成16年 9月30日		至 平成16年 4月 1日	至 平成17年 3月31日
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	34,100	100.0	31,408	100.0	2,691	65,471	100.0
売上原価	29,636	86.9	27,353	87.1	2,283	56,941	87.1
売上総利益	4,464	13.1	4,055	12.9	408	8,529	12.9
販売費及び一般管理費	3,501	10.3	3,339	10.6	161	6,576	9.4
営業利益	962	2.8	716	2.3	246	1,952	3.5
営業外収益							
受取利息	16		33		17	61	
受取配当金	395		337		58	422	
賃貸収入	141		143		1	286	
為替差益	153		128		24	138	
その他	36		21		14	153	
営業外収益合計	743	2.2	665	2.1	78	1,062	1.6
営業外費用							
支払利息	219		279		60	523	
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	97		97		-	195	
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	15		26		10	53	
その他	64		58		5	134	
営業外費用合計	397	1.2	462	1.5	65	907	1.4
経常利益	1,309	3.8	918	2.9	390	2,107	3.2
特別利益							
固定資産売却益	0		106		106	106	
投資有価証券売却益	0		4		4	4	
貸倒引当金戻入益	0		-		0	572	
その他	0		-		0	1	
特別利益合計	1	0.0	111	0.4	109	686	1.0
特別損失							
固定資産売却等損失	53		61		8	340	
固定資産評価損	-		-		-	300	
投資有価証券等評価損	-		99		99	251	
貸倒引当金繰入額	-		18		18	-	
役員退職慰労金	135		-		135	-	
その他	3		6		3	23	
特別損失合計	192	0.5	186	0.6	6	915	1.4
税引前中間（当期）純利益	1,118	3.3	844	2.7	274	1,877	2.8
法人税、住民税及び事業税	631	1.9	332	1.1	298	521	0.8
法人税等調整額	188	0.6	30	0.1	158	203	0.3
中間（当期）純利益	676	2.0	541	1.7	134	1,153	1.7
前期繰越利益	6,534		5,501		1,033	5,501	
合併による未処分利益受入額	-		-		-	158	
土地再評価差額金取崩額	-		-		-	140	
中間（当期）未処分利益	7,211		6,043		1,167	6,954	

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっております。
その他有価証券は、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理することとしております。

(3) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、材料は総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による方法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...建物

は定額法を採用しております。建物以外は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
機械装置	10～13年

(2) 無形固定資産...ソフトウェア(自社利用)

は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金が499百万円で確定し、その支払い時期はそれぞれの対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議しましたので、確定した役員退職慰労金499百万円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金 外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金 外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔 注 記 事 項 〕

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

	[当中間期末]	[前期末]	[前中間期末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,593 百万円	46,370 百万円	49,102 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産	[当中間期末] 19,416 百万円	[前期末] 19,527 百万円	[前中間期末] 19,956 百万円
投資有価証券	1,539	1,711	1,882
計	20,955	21,238	21,838
上記に対応する債務			
短期借入金	905 百万円	905 百万円	905 百万円
一年以内返済長期借入金	3,355	3,951	3,952
長期借入金	5,064	6,617	8,538
計	9,325	11,473	13,395

3. 偶発債務

関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証等を行っております。

債務保証 (保証予約等を含む)	[当中間期末]	[前期末]	[前中間期末]
	1,082 百万円	1,030 百万円	1,498 百万円

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 財務上の特約

借入金のうち長期借入金 1,540百万円 (1 年以内返済予定長期借入金560百万円を含む) には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。
- (2) 各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。

6. 特定融資枠契約 (コミットメントライン契約)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約 (特定融資枠契約) を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	[当中間期末]	[前期末]	[前中間期末]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	2,500 百万円	2,500 百万円
借入実行残高	2,500	1,137	-
差引額	-	1,363	2,500

(損益計算書関係)

	[当中間期]	[前中間期]	[前期]
減価償却実施額 有形固定資産	733 百万円	757 百万円	1,560 百万円
無形固定資産	34	21	48

(1株当たり情報)

	[当中間期]	[前中間期]	[前期]
1. 1株当たり純資産	525円 19銭	481円 06銭	506円 46銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額	19円 91銭	15円 94銭	31円 00銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当中間期末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	171	2,467	2,296

前中間期末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	171	1,448	1,277

前期末 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	171	1,527	1,356